

平成30年度 事業計画

基本方針

1 長崎市版DMOの形成

長崎市版DMOの形成に向け、多様な関係者との更なる合意形成を推進する。
また、データ収集・分析・共有・活用を行い、PDCA サイクルの確立を目指す。

2 インバウンド対策

宿泊対策として、インバウンド戦略の第1ターゲットである、韓国・台湾に対するプロモーション、セールス活動、ファムトリップの受入や商談会への参加を積極的に実施する。また、外国人向けのモノ・コトづくりを推進する。加えて、クルーズ船については、市内の消費拡大に取り組む。

3 国内誘致・受入

長崎さるくについては、施設常駐ガイドの運営を各施設に移行し、“まちあるき”の専門性を高める。また、修学旅行（平和学習）の受入体制の強化を図るため、「長崎平和ガイドサポート事務局」を新設し、より教育的効果の高いプログラム提案を行う。着地型旅行商品については、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や、明治維新150年「ながさき幕末維新祭」等を組み入れた訴求性の高いツアー造成を行う。

4 MICE振興

長崎市において、平成33年11月の開業を目指して、MICE機能を中核とした交流拠点施設の整備が検討されていることも踏まえ、当協会の組織体制や人員配置の強化を段階的に図っていく。

平成30年度は、開催データに基づきターゲットをしぼった誘致を産学官の連携により行うとともに、開催支援や受入態勢の充実を図る。

5 経営・財務基盤

自立的・継続的な活動のため、安定的で長期的な財源確保するため、既存の収益事業の検証を行い、収益増加に向け取り組む。また、経営基盤の強化のための安定的な財源確保と専門人材の確保・育成についても検討を行う。

重要業績評価指標（KPI）

分野	評価指数	H30年度
インバウンド対策	外国人観光消費額	220億円
国内誘致・受入	さるく（通・学）参加者	11,200人
	さるく参加者満足度	80%
	修学旅行生徒数	320,000人
	長崎平和ガイド参加者	38,000人
MICE振興	MICE参加者満足度	80%
	中規模(1,000人以上)の学会・大会等誘致件数	50件
経営・財務基盤	収益事業の利益額（着地型旅行商品含む）	72,000千円